

# Eイチ・アイ・エス 募集型企画旅行条件書

## 1. 本旅行条件書の意義

本旅行条件書は、旅行業法第12条の4に定める「取引条件説明書面」および同法第12条の5に定める「契約書面」の一部となります。

## 2. 募集型企画旅行契約

- (1) この旅行は、株式会社Eイチ・アイ・エス（東京都新宿区西新宿6-8-1、観光庁長官登録旅行業第724号 以下「当社」といいます）が企画および募集・実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は、当社と募集型企画旅行契約（以下「旅行契約」といいます）を締結することになります。
- (2) 旅行契約の内容及び条件は、募集広告（パンフレット）（以下「パンフレット等」といいます）および当社旅行業契約の募集型企画旅行契約の部（以下「当社約款」といいます）等によります。当社約款は当社ホームページ（<http://www.his-j.com>）からご覧いただけます。
- (3) 当社は、お客様が当社の定める旅行日程に従って運送・宿泊機関その他の旅行に関するサービス（以下「旅行サービス」といいます）の提供を受けることができるように手配し、旅程を管理することを引き受けます。

## 3. 旅行のお申込み

- (1) 当社所定の旅行申込書に所定の事項を記入のうえ、下記申込金を添えてお申込みいただきます。申込金は旅行代金のうちと取り扱います。
- (2) 当社は電話、郵便およびファクシミリ、インターネット、その他の通信手段による旅行契約のお申込みを受け付けたことがあります。この場合、契約はお申込みの時点で成立しておらず、当社が契約の締結を承諾した旨を通知した日の翌日より起算して3日以内に、申込書の提出と申込金をお支払いいただきます。この期間内に申込金のお支払いがない場合、当社はお申込みがなかったものとして取り扱います。なお、お電話でのお申込みをお断りさせていただきます（ご出発まで一定以上の日数がない場合、お電話でのお申込みをお断りさせていただきます）場合があります。
- (3) 申込金は「お支払い対象旅行代金」、「取消料」、「違約金」のそれぞれに一部または全部として取り扱います。また第6項に定める旅行契約成立前に、お客様がお申込みを撤回されたときは、お預かりしている申込金を全額払い戻します。
- | 旅行代金の額       | 申込金（お1人様）       |
|--------------|-----------------|
| 30万円以上       | 60,000円以上旅行代金まで |
| 15万円以上30万円未満 | 30,000円以上旅行代金まで |
| 15万円未満       | 20,000円以上旅行代金まで |

- ※ただし、特定期間、特定コースにつきましては、別途パンフレットに定めるところによります。ローンをご利用の場合は異なります。
- (4) お申込みの段階で、満席、満室その他の事由で旅行契約の締結が直ちにできない場合、当社は、お客様の承諾を得てキャンセル待ちとして登録し、予約可能となるよう手配力することがあります。この場合でも当社は申込金を「お預かり金」として申受けます。ただし、当社が予約可能となった旨を通知する前にお客様よりキャンセル待ちの解除のお申出があった場合は、または結果として予約ができなかった場合は、当社は当該お預かり金を全額払い戻します。

## 4. 団体・グループ契約

- (1) 当社は、団体・グループを構成するお客様の代表としての契約責任者から、旅行申込みが有効な場合、契約の締結および解除等に関する一切の代理権を契約責任者が有しているものとみなします。
- (2) 契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出していただきます。
- (3) 当社は、契約責任者が構成者に対して現に払い、または将来負うことが予測される債務または義務については、何ら責任を負うものではありません。
- (4) 当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後において、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

## 5. 申込条件

- (1) お申込み時点で**20歳未満**の方は、保護者の同意書が必要です。
- (2) 旅行開始時点で**15歳未満**の方は、保護者の同意が必要となります。
- (3) 特定ののお客様を対象とした旅行あるいは特定の旅行目的を有する旅行については、性別、年齢、資格、技能その他の条件が当社の指定する条件に合致しない場合は、ご参加をお断りする場合があります。
- (4) 慢性疾患をお持ちの方、現在健康を損なっている方、妊娠中の方、身体に障害をお持ちの方など、特別な配慮を要する場合は、その旨旅行のお申込みにあわせてお申出ください。当社は可能かつ合理的な範囲でこれに応じますが、医師の健康診断書を提出していただく場合もあります。また、緊急時事情や関係機関等の状況などにより、旅行の安全かつ円滑な実施のため介助者・同伴者の同行などを条件とさせていただきますが、あるいはご参加をお断りさせていただきます場合があります。
- (5) お客様のお申出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する費用は、お客様の ご負担となります。
- (6) お客様がご旅行中に疾病、傷害その他の事由により、医師の診断または加療を必要とする状態になったと当社が判断する場合は、旅行の円滑な実施を図るため必要な措置をとらせていただきます。なお、これにかかると一切の費用はお客様の ご負担となります。
- (7) お客様のご都合による別行動は原則としてできません。ただし当社が手配旅行契約の別添料金をお支払いいただく条件で受けることもあります。
- (8) お客様のご都合により旅行の行程が大幅に改変される場合は、その旨および権利の有無、後継の予定日時等の連絡が必須となります。
- (9) お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、または募集型企画旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあるとお当社が判断する場合は、ご参加をお断りする場合があります。
- (10) 外国籍のお客様は別途の手続、手配等が必要となる場合がありますので、必ずお申込み時に申出ください。
- (11) その他当社の業務上の都合により、お申込みをお断りする場合があります。

## 6. 契約の成立

- (1) 第3項(1)および(2)の電話によるお申込みの場合、旅行契約は当社が契約の締結を承諾し、申込金の受理をしたときに成立いたします。
- (2) 第3項(2)の郵便およびファクシミリその他の通信手段によるお申込みの場合、旅行契約は申込金のお支払い後、当社がお客様との旅行契約の締結を承諾する通知を出したときに成立いたします。
- (3) 第3項(4)の場合で、キャンセル待ちのコースの契約成立は、お客様から当該お申込みの撤回のご連絡がなく、かつ当社が、予約可能となった旨の通知を行ったときに契約成立するものとします。この場合、当社が既にお預かりしているお預かり金は、この時点で正式に受理したものとみなします。
- (4) 当社指定の銀行口座への旅行代金の振り込まれた場合には、当社の領収書は銀行の発行する振込金受領書をもって代えさせていただきます。

## 7. 契約書面と最終旅行日程表のお渡し

- (1) 当社は旅行契約成立後速やかに旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行条件および当社の責任に関する事項を記載した契約書面をお渡します。契約書面はパンフレット、旅行条件書、申込書控え等により構成されます。
- (2) 当社はお客様に、最終旅行日程表、利用運送機関、宿泊機関等に関する確定期間を記載した最終旅行日程表を速くとも旅行開始日の前日よりお渡しします。ただし、お申込が旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日前以降の場合、旅行開始日よりお渡しすることがあります。お渡し方法は、郵送、電子メール、インターネットでのご案内を含みます。また、お渡しする場合でも、お問い合わせいただければ手配状況についてご説明いたします。

## 8. 旅行代金のお支払い

旅行代金は旅行契約成立後、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって21日以前に当たる日より前日に旅行代金全額をお支払いいただきます。また21日以前に当たる日より前日に申込みの場合は、お申込み時点でまたは旅行開始日前の当社が指定する期日までに支払っていただきます。

## 9. お支払い対象旅行代金

お支払い対象旅行代金とは、パンフレット等の旅行代金に追加代金を加え、割引代金を差し引いた金額をいいます。この合計金額は「申込金」、「取消料」、「違約金」、「変更補償金」を算出する際の基準となります。

## 10. 旅行代金に含まれるもの

- (1) 旅行日程に明示した航空料、船舶、鉄道等利用運送機関の運賃・料金（燃油サーチャージを含みます） パンフレット等で掲載表示した旅行代金に燃油サーチャージを含んで表示した場合を除く）また、パンフ

- レット内でファーストクラス席、ビジネスクラス席と明示されていない場合は、エコノミークラス席、鉄道は普通車を使用します。
- (2) 旅行日程に含まれる送迎バス等の料金（空港・駅・港と宿泊場所、旅行日程にお客様負担と表記してある場合を除きます）
- (3) 旅行日程に明示した観光料金（バネジ料金等）、ガイド料金、入場料等
- (4) 旅行日程に明示した宿泊料金およびサービス料金（パンフレット等に特に留意の記載がない限り2人部屋に2人ずつの宿泊を基準とします）
- (5) 旅行日程に明示した入館料金（機関は除外）および税・サービス料金
- (6) 添乗員同行コースの添乗員の同行費用
- ※上記諸費用は、お客様の都合により一部利用されなくとも払い戻しいたしません。

## 11. 旅行代金に含まれないもの

- 第10項のほかに旅行代金に含まれません。その一部は以下に明示します。
- (1) 超過手荷物料金（各運送機関で定めた重量・容量・個数を超える分について）
- (2) クリーニング代、電話代、チップ、その他追加飲料等個人的諸経費およびそれに伴う税・サービス料
- (3) 傷害、疾病に関する医療費
- (4) 渡航手続関係諸費用（旅券印紙代・証紙料金・査証料・予防接種料金・渡航手続代行に要する旅行業務取扱料金等）
- (5) 日本国内における自宅から発着空港等集合・解散地点までの交通費および旅行開始日の前日、旅行終了日当日等の宿泊費
- (6) 手荷物の運搬料金
- お1人様2スツース1個の手荷物運搬料金（お1人様20kg以内が原則となっておりますが、ご利用等級や方面によって異なりますので詳しくは担当係にお問い合わせください）手荷物の運送は当該運送機関があり、当社が運送機関に委託手続きを代行するものです。
- (7) 日本国内の空港施設使用料、旅行日程中の各国空港税・出入国税などの空港諸税
- (8) オプションツアー（別途料金の小旅行）の料金
- (9) その他パンフレット等内で「〇〇料金」と称するもの
- (10) 運送機関の課付追加運賃・料金（燃油サーチャージ）
- (11) 宿泊機関が課す諸税

## 12. 追加代金および割引代金

- (1) 第9項でいう「追加代金」は、以下の代金をいいます。（あらかじめ旅行代金に含めて表示した場合を除きます。）
- ア 1人部屋を使用される場合の追加代金（スナ、子供一律1名様）
- イ ホテルまたは部屋タイプのグレードアップのための追加代金
- ウ 「食事なし」コース等を基本とする「食事付き」コース等との差額代金
- エ ホテルの宿泊延長のための追加代金
- オ 航空会社指定をした場合の追加代金
- カ 航空座席のクラス変更に必要な運賃差額
- キ その他パンフレット等で「〇〇追加代金」と称するもの。
- パンフレット等で「〇〇割引代金」と称するもの。（あらかじめ、割引後の旅行代金を設定した場合を除きます）

## 13. お客様が発売までに実施する事項

- (1) ご旅行に要する旅券および残存有効期限、査証・再入国許可および各種証明書の取得および出入国手続書類の作成等はお客様ご自身の責任で行っていただきます。ただし、当社所定の旅券を申請し、別途契約として渡航手続の一部または全部の代行を行います。この場合、当社はお客様ご自身に起因する事由により旅券、査証等の取得ができなくてもその責任は負いません。なお、当社以外の旅行業者は渡航手続きを依頼された場合は、渡航手続きの業務にかかわる契約の当事者は当該取扱旅行業者となります。
- (2) 渡航先の衛生状況については厚生労働省「検疫感染症情報」ホームページ（<http://www.forth.go.jp/>）でご確認ください。
- (3) 渡航先（国または地域）によっては外務省「海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が出されている場合がありますので、お申込みの際、予約担当者にお問い合わせください。
- 外務省「外務省海外安全ホームページ（<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>）」外務省海外安全相談センター：03-5561-8162 までご連絡ください。

## 14. 旅行契約内容の変更

当社は旅行契約締結後であっても天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等のサービスの提供の中止、官公署の命令、当初の旅行計画によらない運送サービスの提供その他の当社が関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためにやむを得ないときは、お客様にあらからしい速やかなり当該事項が当社の関与し得ないものである理由および当該事由との因果関係を説明して旅行日程・旅行サービスの内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合においてやむを得ないときは変更後にご説明いたします。

## 15. 旅行代金の額の変更

当社は旅行契約締結後には、次の場合を除き旅行代金および追加代金、割引代金の変更は一切いたしません。

- (1) 利用する運送機関の運賃・料金が著しい経済情勢の変化等により、通常想定された程度の大幅に超え改訂されたときは、その改訂差額が旅行代金を変更いたします。ただし、旅行代金を増額変更するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日以前に当社がお客様に通知いたします。
- (2) 旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が減少したときは、当社はその変更差額が旅行代金を減額します。
- (3) 第14項により旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が増加したときは、サービスの提供が行われているにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足（オーバーブック）による変更の場合を除き、当社はその変更差額が旅行代金を変更します。
- (4) 当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が増える事由をパンフレットに記載した場合は、旅行契約の成立後に当社の責任に係るべき事由により当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載した範囲内で旅行代金を変更します。

## 16. お客様の交替

- (1) お客様は、当社の承諾を得た場合に限り、旅行契約上の地位を、お客様が第三者に譲渡することがあります。この場合、当社所定の用紙に記入のうえ、1人あたり1万円の手数料をお支払いいただきます。ただし、当社は、業務上の都合により、お客様の交替をお断りする場合があります。
- (2) 旅行契約上の地位の譲渡は、当社が交替を承諾したときに効力を生ずるものとします。以後、旅行契約上の地位を譲りうけた第三者がお客様から旅行契約に関する一切の権利および義務を継承することになります。

## 17. 旅行契約の解除・払い戻し

### ①旅行開始前

#### ①お客様の解除権

- ア お客様は次に定める取消料をお支払いいただくことにより、いつでも旅行契約を解除することができます。ただし、契約解除のお申出は、お申込みの営業所の営業時間内にお受けいたします。（お申出の日により取消料の額に差が生じることもありますので、お申込みの営業所の営業日、営業時間、連絡先等はお客様自身でも必ずご確認ください。）
- イ 旅券・査証その他渡航手続き上の事由および各種ローの取組手続きにより、旅行契約解除の場合も上記の取消料の対象となります。
- ウ お客様は次の項目に該当する場合は、取消料なしで旅行契約を解除できます。
- 第14項に基づき、旅行契約内容が変更されたとき、その変更が第25項（旅程保証）別表左側に掲げるもの、その他の重要なものである場合に限りです。
- 第15項(1)に基づき、旅行代金が増額改訂されたとき。
- カ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の不可能となるおそれが極めて大きい時。
- ド 当社がお客様に対し、第7項(2)に記載の最終旅行日程表を同項に規定する日までにお渡しできなかったとき。
- エ 当社が旅行に備へるべき事由により契約書面に記載した旅行日程に従った旅行実施が不可能になったとき。
- エ 当社は本項「(1)①ア、イ」により旅行契約が解除されたときは、既に受取している旅行代金（申込金）から所定の取消料を差し引いた、払い戻しをいたします。取消料が申込金で満たないときは、その差額を受け取ります。

## 〇取消料

旅行契約の取消日	特定日に開始する旅行	特定日以外の日に開始する旅行
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって <b>40日前以降～31日前以前</b>	旅行代金の10%	無料
<b>30日前以降～3日前以前</b>	旅行代金の20%	
<b>2日前（前々日）～当日の旅行開始前</b>	旅行代金の50%	
旅行開始後の解除または無連絡不参加	旅行代金の100%	

(注1) 特定日：4/27～5/6、7/20～8/31、12/20～1/7

〇日本発着時に船舶を利用する旅行、日程中に3泊以上のクルーズを含む旅行でクルーズ約款を適用する旨の記載のあるコースは、当該旅行パンフレットに記載の取消料によります。

## 〇貸切航空機（チャーター機）利用等の取消料

旅行契約の取消日	取 消 料
(旅行開始日の前日から起算して)	
<b>60日前以降～31日前以前</b>	旅行代金の 20 %
<b>30日前以降～21日前以前</b>	旅行代金の 50 %
<b>20日前以降～4日前以前</b>	旅行代金の 80 %
<b>3日前以降</b>	旅行代金の100%

### ②当社の解除権

- ア お客様が第8項に規定する期日までに旅行代金を支払われないときは、当社は旅行契約を解除することがあります。このときは、本項「(1)①①」に規定する取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。
- イ 次の項目に該当する場合は、当社はお客様に理由を説明して旅行契約を解除することがあります。
- ア お客様が当該の旅行に必要としない性別・年齢・資格・技能その他の旅行参加条件を満たしていないことが明らかになったとき。
- イ お客様が病弱、あるいは必要な介助者の不在等その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められたとき。
- ウ お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、または団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると考えられたとき。
- ド お客様が、契約内容に關し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
- エ お客様の人数がパンフレット等に記載した最少催行人員に満たないとき。
- オ その場合は、4/27～5/6、7/20～8/31、12/20～1/7により旅行開始するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって33日前に当たる日より前日、また同期間以外に旅行を開始するときは、旅行開始の前日から起算してさかのぼって23日前に当たる日より前日、旅行中止の通知をいたします。
- フ スキーを目的とする旅行における降雪量の不足により、当社があらかじめ明示した旅行実施期間が成立しないとき、あるいはそのおそれが極めて大きいとき。
- カ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等のサービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社が関与し得ない事由が生じた場合において、パンフレットに記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、または不可能になるおそれが極めて大きいとき。
- ク 当社は本項「(1)②ア」により旅行契約を解除したときは、既に受取している旅行代金（あるいは申込金）から運送料金を差し引いて払い戻します。

### (2)旅行開始後

#### ①お客様の解除・払い戻し

- ア お客様のご都合により旅行契約を解除または一時離脱された場合は、お客様の旅行放棄とみなし、一切の払い戻しをいたしません。
- イ お客様の責に帰せられない事由により旅行契約に記された旅行サービスの提供を受けられなくなった場合には、お客様は、当該不可能となった旅行サービス提供に付する部分の契約を、取消料を支払うことなく一部解除することができます。この場合、当社は旅行代金のうち不可能になった当該旅行サービスの提供にかかわる部分に相当する代金をお客様に払い戻いたします。ただし、当社の責に係るべき事由によらない場合は、当該金額において、当該金額から、当該旅行サービスに対して取消料、違約料その他の既に支払い、またはこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを払い戻いたします。

#### ②当社の解除・払い戻し

- ア 旅行開始後であっても、次の項目に該当する場合は、当社はお客様にあらからしい理由を説明して、旅行契約の全部または一部を解除することがあります。
- ア お客様が病弱、あるいは必要な介助者の不在その他の事由により、旅行の継続に耐えられないと認められたとき。
- ウ お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員、現地係員その他の者のいない当社の指定に任じられず、またこれらの者または他の旅行者に対するお断りやお断りを出発地に送るための必要な手配を怠り、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき。
- カ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等のサービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合であって旅行の継続が不可能になったとき。
- イ 解除の効果がおよび払い戻し
- 本項「(2)②ア」に記載した事由でお客様または当社が旅行契約を解除したときは、契約を解除したためにその提供を受けられなかった旅行サービスの提供者に対して、取消料、違約料その他の名目でも既に支払い、または支払わなければならない費用があるときは、これをお客様の負担とします。この場合、当社は旅行代金のうち、お客様がすでにその提供を受けていない旅行サービスにかかわる部分の費用から当社が当該旅行サービス提供者に支払ったまたはこれから支払うべき取消料・違約料その他の項目による費用を差し引いて払い戻いたします。
- ウ 本項「(2)②ア」のイにより当社が旅行契約を解除したときは、お客様の求めに応じてお客様の希望で出発地に送るための必要な手配をいたします。
- エ 当社が本項「(2)②ア」の規定に基づいて旅行契約を解除したときは、当社とお客様との間の契約関係は、将来に向かっての消滅します。すなわちお客様が既に提供を受けられ旅行サービスに関する当社の債務については、有効な弁済がなされたものとします。

### (3)旅行代金の払い戻し

当社は、第15項（旅行代金の額の変更）の(2)(3)の規定により旅行代金を減額した場合は、お客様もしくは当社が旅行契約を解除し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始前の解除による払い戻しにあっては、解除の翌日から起算して7日以内に、旅行代金の減額または旅行開始後の解除による払い戻しにあってはパンフレットに記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に払い戻いたします。

(4) 本項(3)の規程は、第21項（当社の責任）または第23項（お客様の責任）で規定することにより、お客様または当社が損害賠償請求権行使することを知り得るものではありません。

## 18. 旅程管理

当社は「旅行の安全かつ円滑な実施を確保すること」に努め、お客様に対し次のような業務を行います。ただし、当社がお客様とこれと異なる特約を結んだ場合、この限りではありません。

(1) お客様が旅行中、旅行サービスを受けることができずいかなるおそれがあると思われるときは、旅行契約にしたがった旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じます。



- (2)本項(1)の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更させるべきでないときは、(4)の手配等を行うときは、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣意にかなうものとなるよう努めること。また、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めることなど、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力すること。
- (3)保護措置
- 当社は、旅行中のお客様が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めたときは、必要の措置を講ずることがあります。この場合において、これが当社の責任となる事由があるときは、お客様が当該措置に要する費用はお客様の負担とし、お客様は当該費用を当社が指定する期日まで当社の指定する方法で支払うなければなりません。

## 19. 当社の指示

お客様は、旅行開始から旅行終了までの間、募集型企画旅行参加者として行動していただくときは、自由行動時間中を除き、旅行を安全かつ円滑に実施するための当社の指示に従っていただきます。

## 20. 添乗員

- (1)添乗員同行の有無はパンフレットに明示いたします。
- (2)添乗員の同行する旅行については添乗員が、添乗員同行しない旅行については旅行先における現地係員が、旅行を安全かつ円滑に実施するための必要な業務およびその他当社が必要と認める業務の全部または一部を行います。
- (3)添乗員が同行しない旅行にあっては、現地における当社の連絡先を最終旅行日程表に明示いたします。
- (4)添乗員の乗降は原則として、8時から20時までとさせていただきます。
- ※添乗員は旅行開始の時間を必ず守り、お客様と同行の時間を適切取得させるため、労働基準法の規定から勤務中、定休時間中を適宜取得させることが必要ですので、お客様各位のご理解とご高配をお願い申し上げます。

## 21. 当社の責任

- (1)当社は旅行契約の履行にあたって、当社または当社の手配代行者の故意または過失により、お客様に損害を与えたときは、お客様が被られた損害を賠償します。(損害発生の日から起算して2年以内)に当社に対して通知があった場合に限り適用します。
- (2)手配代行者または当社が旅行先において、お客様に提供する運送・宿泊機関等のサービス提供機関(航空機、鉄道、バス、ホテル等)の手配を当社に代わって手配をする者(現地手配代行者)をいいます。
- (3)当社の責任の範囲は、当社及び上記手配代行者の故意・過失により、お客様に損害を与えた場合までに限られ、当社または手配代行者が手配した運送・宿泊機関等のサービス提供機関(航空機、鉄道、バス、ホテル等)の故意・過失により、お客様に損害を与えたときは、当該サービス提供機関の責任となります。
- (4)当社としては、海外旅行保険のご加入を強くお勧めします。
- お客様が次に掲げるような当社または当社の手配代行者の関与し得ない事由により、損害を被られた場合は、当社は本項(1)の責任を負いません。
- ア 天災地変、戦乱、暴動、またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止
- イ 運送・宿泊機関等のサービス提供の中止、またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止
- ロ 官公署の命令、外国の出入国規制、伝染病による隔離またはこれらによって生じる旅行内容の変更、旅行の中止
- エ 自由行動中の事故
- オ 食中毒
- カ 盗難・詐欺等の犯罪行為
- ク 運送・宿泊機関等の遅延、不遇・スケジュール変更・経路変更などまたはこれらによって生じる旅行日程の変更・目的地滞在時間の短縮
- ク 運送・宿泊機関等の事故、火災または第三者の故意または過失によりお客様が被られた損害発生による傷害治療費用、病気による死亡・治療費用、宿泊費用、救急車費用等は、一切適用されません。
- ケ その他、不可抗力に類する事由
- (5)手配について生じた本項(1)の障害につきましては、本項(1)の規定にかかわらず、損害発生の日から起算して2日以内に当社に対して申出があった場合限り、旅行者1名につき15万円を限度に賠償いたします。(当社は当社の手配代行者に故意または重大な過失がある場合を除きます)

## 22. 特別補償

- (1)当社は前項(当社の責任)が生じるか否かを問わず、当社約款特別補償規定により、お客様が募集型企画旅行参加中に被られた損害が、お客様の故意、酒酔い運転、疾病等の事由により発生し、お客様またはその法定相続人に死亡・傷害による身体障害補償金、入院見舞金および通院見舞金をお支払いいたします。ただし、現金、クレジットカード、貴重品、持参済みのフィルム、その他当社約款特別補償規定第18条2項に定める品目については補償いたしません。●事故による傷害治療費用、病気による死亡・治療費用、賠償金、救急車費用等は一切適用されません。
- (2)お客様が募集型企画旅行参加中に被られた損害が、お客様の故意、酒酔い運転、疾病等の事由により発生し、お客様またはその法定相続人に死亡・傷害による身体障害補償金、入院見舞金および通院見舞金をお支払いいたします。ただし、現金、クレジットカード、貴重品、持参済みのフィルム、その他当社約款特別補償規定第18条2項に定める品目については補償いたしません。●事故による傷害治療費用、病気による死亡・治療費用、賠償金、救急車費用等は一切適用されません。
- (3)お客様が旅行先においてパンフレットの旅行サービスを円滑に受領するため、契約書面と異なる旅行サービスが提供されたことと認識されたときは、旅行日程において速やかにその旨を当社、当社の手配代行者または、当該旅行サービスの提供者に申告しなければなりません。
- (4)お客様が旅行先においてパンフレットの旅行サービスを円滑に受領するため、契約書面と異なる旅行サービスが提供されたことと認識されたときは、旅行日程において速やかにその旨を当社、当社の手配代行者または、当該旅行サービスの提供者に申告しなければなりません。

## 23. お客様の責任

- (1)お客様の故意、過失、法令・公序良俗に反する行為、もしくはお客様が当社約款の定めるところにより、当社が損害を被った場合は、当社はお客様が被らぬ賠償を申し受けません。
- (2)お客様は当社が旅行契約を締結するに際して、当社から提供された情報を活用し、お客様自身の権利、義務その他旅行契約の内容について理解するよう努めなければなりません。
- (3)お客様は、旅行開始後においてパンフレットの旅行サービスを円滑に受領するため、契約書面と異なる旅行サービスが提供されたことと認識されたときは、旅行日程において速やかにその旨を当社、当社の手配代行者または、当該旅行サービスの提供者に申告しなければなりません。

## 24. オプションツアーまたは情報提供

- (1)当社の募集型企画旅行参加中のお客様を対象として、別述の旅行代金を受受して当社が企画・実施するオプションツアーの第22項(特別補償)の適用については、主たる旅行契約の一部として取り扱います。当社企画実施のオプションツアーはパンフレット等で明示します。
- (2)オプションツアーの企画者が当社以外の現地法人である旨をパンフレット等で明示した場合には、当社は当該オプションツアーへ参加中にお客様に発生した第22項(特別補償)で規定する損害に対しては、当社は同項の規定に基づき情報提供をお支払いします。ただし、当該オプションツアーの履行にかかわる企画者の責任およびお客様の責任は、すべて当該オプションツアーが履行される現地法人および当該企画者の定めによります。
- (3)当社は、パンフレット等で「単なる情報提供」として可能なスポーツ等を記載した場合は、その旨を明示します。この場合、当該可能なスポーツ等に参加中にお客様に発生した損害に対しては、当社は第22項(特別補償)の規定は適用しますが、それ以外の責任を負いません。

## 25. 旅程保証

- (1)当社は、天災地変に拠る契約内容の重要な変更が生じた場合(ただし次の①②を除き旅行代金に次ぎ乗船に記載する率を乗じて得た額の変更補償金を旅行終了日の翌日から起算して30日以内に支払いたします)ただし、当該変更事項について当社(第21項(当社の責任)が発生することがない場合には、変更補償金としてなく、損害賠償金の全部または一部として支払います。

として支払います。

- ①次に掲げる事由による変更の場合は、変更補償金を支払いません。
- ②次に掲げるサービスを提供が行われているにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の設備の不備(オーバーブック)が発生したことによる変更の場合は変更補償金を支払います。
- ア 旅行日程に支障をもたらす悪天候・天災地変
- イ 戦乱
- ロ 暴動
- エ 官公署の命令
- ク 欠航、不渡、休業等運送・宿泊機関等のサービス提供の中止
- カ 運送・スケジュールの変更等当初の運行計画によらない運送サービスの提供
- キ 旅行参加者の生命または身体の安全確保のために必要な措置
- ③第17項の規定に基づき旅行契約が解除されたときの当該解除された部分にかかわる変更の場合、当社は変更補償金を支払いません。
- (2)本項(1)の規定にかかわらず、当社がひとつの旅行契約に基づき支払う変更補償金の額は、旅行代金に15%を乗じて得た額を上限とします。変更補償金の額が1000円未満である場合は、変更補償金を支払いません。
- (3)当社は、本項(1)の規定に基づき変更補償金を支払った後に、当該変更については、当社に第21項(当社の責任)が発生するところが増えかねた場合には、お客様は当該変更にかかわる変更補償金を当社に返還しなければなりません。この場合当社は、同項の規定に基づき当社が支払うべき損害賠償の額と、お客様が返還すべき変更補償金の額とを相殺しその残額を支払います。
- (4)当社は、お客様が変更された場合、同等価値以上の商品・サービスの提供をもって、金銭による変更補償金の支払に代わらせていただくことがあります。

## ○変更補償金

当社が変更補償金を支払う変更	変更補償金の額(一件につき下記①率×お支払旅行代金)	
	旅行開始日の前日までにお客様に通知した場合	旅行開始日以降にお客様に通知した場合
① パンフレットに記載した旅行開始日または旅行終了日の変更	1.5%	3.0%
② パンフレットに記載しに入場する観光地または観光施設(レストランを含む)その他の旅行目的地の変更	1.0%	2.0%
③ パンフレットに記載した運送機関の等級または設備のより低い等級のものの変更(変更後の等級および設備の料金の合計がパンフレットに記載した等級および設備のそれと同等の場合に限り)	1.0%	2.0%
④ パンフレットに記載した運送機関の等級または会社の変更	1.0%	2.0%
⑤ パンフレットに記載した本邦内の旅行開始地たる空港または旅行終了地たる空港の異なる変更	1.0%	2.0%
⑥ パンフレットに記載した本邦内と本邦外との間における直行の運送または経路変更の変更	1.0%	2.0%
⑦ パンフレットに記載した宿泊機関の等級または名称の変更	1.0%	2.0%
⑧ パンフレットに記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他の客室の条件の変更	1.0%	2.0%
⑨ 上記①～⑧に掲げる変更のうちパンフレットのツアー⑨に該当するに該当しない事項の変更	2.5%	5.0%

- 注1：最終旅行日程表が交付された場合には、「パンフレット」とあるのを「最終旅行日程表」と読み替えた上で、この表を適用します。この場合において、パンフレットの記載内容と最終旅行日程表の記載内容との間または最終旅行日程表の記載内容と実際にお支払いした旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞの差額につき1件として取り扱います。
- 注2：④または⑤に掲げる変更に係る運送機関がお客様の利用を伴うものである場合は、1泊につき1件として取り扱います。
- 注3：④に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級または設備がより高いものの変更を伴う場合には適用しません。
- 注4：⑦⑧⑨に掲げる変更が1乗車船等または1泊の中で複数生じた場合であっても、1乗車船等または1泊につき1件として取り扱います。
- 注5：③に掲げる変更は、①から⑥までの率を適用せず、⑨にします。

## 26. 旅行条件・旅行代金の基準

この旅行条件は2010年7月15日を基準としています。また旅行代金は、2010年7月15日以降に適用する旅行に適用される運賃として予定されている航空運賃・運賃規則を基準としています。

## 27. 個人情報保護に関する事項

### 個人情報保護方針

- 当社にとって、お客様をはじめ、当社に関わりのある方々を特定できるような情報、すなわち個人情報、はかたがたの重要な財産と見ています。また、この大切な個人情報は、お客様の権利が保持され、正確かつ適正に取り扱われることが何よりも要請されています。当社は、そのような社会的義務に応えるため、H.I.S.企業行動規範の精神に基づき、個人情報保護に関する法令を遵守して、個人情報の保護を以下の基本方針に従って適切に行います。
1. 当社は、個人情報を表示した利用目的の範囲内で取り扱います。また、当社はご提供いただいた個人情報、ご本人様の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供いたしません。
  2. 当社は、個人情報保護法および関連するその他の法令、国内定例の指針その他の規範を遵守します。また、個人情報保護マネジメントシステムを確立し、役員および従業員に周知、遵守徹底に努めるとともに、継続的に改善して常に最良の状況を維持してまいります。
  3. 当社は、個人情報を適切かつ慎重に管理し、漏洩、滅失または毀損等の危険を防止するために、技術および管理の両面から適切な合理的な安全対策の実施に努め、またその見直しを継続的に実施してまいります。万一にても個人情報の漏洩、滅失または毀損が生じた場合には、ご本人様に速やかにその旨をお知らせするとともに、相応の対応処置や是正処置を行うてまいります。
  4. 当社は、ご本人様からの個人情報に関する開示等のご請求、および苦情やご相談に迅速に対応いたします。

制定日 2005年 3月 1日  
改定日 2010年 7月15日  
株式会社エイチ・アイ・エス  
代表取締役社長 長林 朗

### 【個人情報お問い合わせ窓口】

株式会社エイチ・アイ・エス お客様相談室	【東京】	
	平日 10:00～18:30	土曜 11:00～16:30 (日・祝日は休業)
【名古屋】	052-855-4111	
	平日 10:00～18:30	土曜 11:00～16:30 (日・祝日は休業)
【大阪】	06-6133-0320	
	平日 10:00～18:30	土曜 11:00～16:30 (日・祝日は休業)
【福岡】	092-735-5577	
	平日 10:00～18:30	(土・日・祝日は休業)

### 個人情報の取り扱いについて

#### 1. 個人情報の利用目的

当社は、ご旅行、またはご旅行に関する保険等のお申込みの際に提出いただいた旅行(申込フォーム)に記載または入力された個人情報について、お客様との連絡のために利用させていただきますが、お客様がお申込みいただいた旅行において運送・宿泊機関等の提供する旅行サービスの手配および変換、ならびに保険関連サービスの提供業務のために必要な範囲内(利用させていただきます。このほか当社では、将来より良い旅行商品の開発をするためのマーケティングや、当社および当社と提携する企業の商品やサービスの案内等にお客様へお届けする

ため、あるいは、ご旅行参加後のご意見やご感想の提供のお願いや特典サービスの提供等、お客様の個人情報を利用していただくことがあります。いずれの場合でも、個人情報に当社へご提供される否かについては、お客様ご自身で選択できるものであり、ご提供いただけない個人情報、がサービスになるサービス等の手配に必要不可欠なものである場合、当社の商品・サービス等をご利用いただけないことがありますのでご了承ください。

※当社は、ご旅行のお申込等にあたり、お客様よりご提供いただいた個人情報の一部を個人データとして保有いたします。

#### 2. 個人情報の提供

- 当社は、(1)の例外事項を除き、個人情報をお客様の承諾なしに第三者に提供することはありません。
- 1) お客様の同意がある場合
  - 2) 法令に基づく場合
  - 3) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
  - 4) 公益増進の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
  - 5) 国機関または地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
  - 6) 特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取り扱いの全部または一部を委託するとき

#### 3. 個人情報に関する開示等の手続きについて

当社は保有するお客様の個人情報についてのお問い合わせ、開示、削除もしくは消去、内容の訂正、その利用の停止または第三者への提供の停止等をご希望のときは、必要の手続きについてご案内いたしますので、当社と開示(含む)窓口までお出ください。法令および当社規定にない、合理的な期間内に希望の内容に応じたい、その結果をまた本人に通知いたします。ご希望の一部または全部に応じられない場合は、その理由をご説明します。

【個人情報お問い合わせ窓口】株式会社エイチ・アイ・エス お客様相談室

#### 4. その他事項

- 本「個人情報保護方針」は、株式会社エイチ・アイ・エスの日本国内における個人情報の取り扱いに関するものです。当社の国内関係会社、および海外関係法人は対象としていません。
- 未成年のお客様は、保護者の同意を得た上で、個人情報を提供いただきますようお願いいたします。
- 当社では、お客様の個人情報保護をより適切に管理するため、または、関係法令の変更に伴い、「個人情報保護方針」を改定することがあります。
- 制定日 2005年 3月 1日  
改定日 2010年 7月15日

## 28. 通信契約の旅行条件

- (1)当社は、当社が提供するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます。以下「カード会社」といいます)と(以下「会員」といいます。以下「会員の」の署名など)による旅行代金、取消料等のお支払いを受けるとを条件に、お客様から電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段によるお申込みを受けて旅行契約(以下「通信契約」といいます)を締結することがあります。通信契約および旅行条件も本旅行条件書に準拠いたしますが、一部取り扱いが異なりますので、以下に異なるもののみをご案内いたします。
- (2)本項以下「カード利用日」とは、お客様または当社が旅行契約に基づく旅行代金等のお支払いまたは払戻業務を完了する日をいいます。
- (3)通信契約による旅行契約は、「電話によるお申込みの場合は当社がお客様からのお申込みを成立したとき」として成立するものとします。郵便その他の通信手段によるお申込みの場合は、当社が旅行契約を承諾する旨の通知を弊社と成立したときとするものとします。ただし、e-mail、ファクシミリ等の電子承諾通知の方法で通知した場合は、当該通知がお客様に到達した時に成立するものとします。
- (4)当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への会員の署名なくして旅行代金や取消料等のお支払いを受けます。この場合、旅行代金のカード利用日は、確定した旅行サービスの内容をお客様に通知した日とします。また、契約内容の変更や取消料等のお支払いを当社に申し込まれた場合は、カード利用日は、当社が費用等の額をお客様に通知した日とします。ただし、第17項より当社が旅行契約を解除したときは、当社が定める前日および方法により当該費用等をお支払いいたします。
- (5)当社は、お客様が有するクレジットカードが無効であるまたは無効になり、お客様が旅行代金、取消料等の一部または全部を提携会社のカードにより決済できないときは、旅行契約の締結をお断りまたは旅行契約を解除することがあります。

## 29. その他

- (1)お客様が個人的な案内、買い物等を添乗員、現地係員に依頼された場合のそれに伴う諸費用、お客様のけが、疾病等の発生に伴う諸費用、お客様の不注意による持物紛失、忘れ物回収に伴う諸費用、別行動手配に要した諸費用が被せられたときは、それらの費用をお客様にご負担いただきます。
- (2)お客様の便宜をはかるため土産物等にご案内することがありますが、当社員に際しては、お客様の責任でご購入していただきます。お土産では、商品の交換や返品等の手配はいたしません。免税店に戻し、戻し金を受けたい、購入品を返品したい、返品金としてご返金したい、手帳は、土産店、空港等でご確認のうえ、お客様ご自身で行ってください。ウィントン条約や国際法および日本国内の持込が禁止されている品物がごさい場合は、ご購入には十分ご注意ください。
- (3)当社はかかる場合も旅行の再実施いたします。
- (4)子供代金および幼少代金は、コースによって規定が異なります。
- (5)当社が旅行契約により旅程を管理する義務を負う範囲は、日本発着のものについては、各コース日程表に記載している出発空港または出発地を出発(集合)してから、当該空港または当該地を離脱(解散)するまでとなります。
- 海外発着のものについては、日程表等でご案内した海外での集合場所に集合してから、海外の目的地まで解散するまでとなります。
- (6)日本国内の空港から本項(5)の発着空港までの区間を、公示運賃(普通運賃・割引運賃等)を利用し別述する場合、当該区間は募集型企画旅行契約の範囲に含まれません。
- (7)契約に關するお客様と当社との紛争については、日本国内の裁判所のみが管轄をなし、日本法に準拠するものとします。

### 《旅行代金の返金に関するご注意》

当社では、お客様のご都合による取消料の場合、および返金が生じた場合返金に伴う取扱手数料は、お客様の負担とさせていただきます。また金銭関係のお客様の口座への振込みとさせていただきます。

### 《空港諸税・燃油サーチャージについて》

- (1)旅行代金は、空港諸税および燃油サーチャージは含まれておりません。(パンフレット等でご説明)として旅行代金に燃油サーチャージを含んで表示した場合は除く。空港諸税および燃油サーチャージは、旅行契約の成立時点において確定した金額の日本円換算額を別途お支払いいただきます。それ以降の為替相場の変動による追加徴収、返金はいたしません。
- (2)上記にかかわらず、空港諸税、燃油サーチャージ等の新設や増額、減額の場合は、当該時点における当該発券レートに再度空港諸税、燃油サーチャージ等を加換し、上記確定した日本円換算額との差額を追加徴収、返金させていただきます。(パンフレット等でご説明)表示として旅行代金に燃油サーチャージを含んで表示した場合は、燃油サーチャージの増減による追加徴収および返金は行いません。
- (3)燃油サーチャージの値上げを理由とした解除の場合は所定の取消料を申受けます。

### 《お申込みの氏名(スペル)の変更および訂正について》

お申込みの際および申込書への記入において氏名(スペル)はご旅行に使用されるパスポートに記載されている通りにご記入ください。お客様の氏名(スペル)を誤ってお申込みされた場合、航空券の再発券、関係する機関への氏名訂正などが発生します。所定の取消料をいただきます。また運送・宿泊機関の事情により、氏名の訂正が認められない場合、旅行契約を解除し所定の取消料をいただく場合もございます。

## お客様へ『ご案内とご注意』

### 《パスポートとビザについて》

- お客様のパスポートが今回のご旅行に必要な残存有効期限を満たしているか、また、旅行先の国にビザが必要かどうかをパンフレット等の記載事項よりご確認ください。必要な手続きをお済ませください。
- アメリカ合衆国へのご旅行または経由によるお客様は、お持のパスポートを機械読取式(MRP)かどうかをご確認ください。お持のパスポートが機械読取式ではない場合(非MRP)アメリカのビザが必要となります。アメリカのビザを取得されるか、もしくはパスポートを更新してください。
- 本国籍以外の方は、ご自身で自国の領事館、渡航先の領事館、入国管理事務所等にお問い合わせのうえ、ビザおよび再入国許可、パスポートの残存有効期間等の確認および手続きをお済ませください。

### 《変更について》

- 募集型企画旅行では、各種変更の場合には一旦取消した後に新規予約として取り扱います。その際に取消料の発生する対象期間内の場合には取消料となります。変更とは出発日より帰国日の日程変更、減延泊、コース変更(航空会社、ホテル、観光内容等)旅行者の名前の変更(交替しない場合を除く)などを指します。

### 《特別な配慮を必要とされるお客様へ》

- お体の不自由なお客様、慢性疾患、妊娠の方などはご旅行のお申込み時にその旨をお申出ください。当社は可能な範囲内で応じてさせていただきます。また、健康診断書の提出や介護者・同行者の同行など条件とさせていただきます。ご参加をお断りさせていただきます場合もございます。その他、当社の業務上の都合によりご参加をお断りさせていただきます場合もあります。

### 《海外危険情報について》

- 旅行のお申込後、ご旅行目的地に「渡航の是非を検討してください」以上が発出された場合、当社は旅行契約の内容を変更または解除することがあります。しかし、各種情報をもとにお客様の安全の確保および旅程管理が出来ることと判断した場合は、旅行を履行いたします。この場合においてお客様の判断において旅行をキャンセルする場合は、当社は所定の取消料をいただきます。

### 《海外旅行保険について》

- ご旅行中の病気や怪我、盗難などに備えて、必ず海外旅行保険に加入されることをおすすめいたします。海外での治療費や賠償金は高額になる場合があります。

### 《ご旅行をお楽しみいただくために》

- ご旅行中に提供されたサービスが、パンフレット記載の内容とは異なることと認識された場合はご旅行中に速やかにお申出ください。ご帰国後のお申出の場合では、対応しきれない場合もございます。

### 《事故等のお申出について》

- 旅行中に事故などが生じた場合は、直ちに最終日程表でお知らせする緊急連絡先にご連絡ください。もし、通知できない事情がある場合は、その事情がなくなり次第ご連絡ください。

### 《航空会社のサービスについて》

- 航空会社による座席配分または航空機の座席配列もしくは混雑状況、チェックインの時間等により、グループ、カップル、ハネムーン、ご家族でご参加の場合でも、隣合わせの席やその他ご希望に添えない場合があります。またエコノミークラスの場合、通路側、窓側のご希望は必ずしもお受けできません。
- 当社の募集型企画旅行にご参加いただくことにより、航空会社のマイレージサービスを受けられる場合がありますが、同サービスに関わるお問い合わせ、登録等はお客様ご自身で当該航空会社へ行っていただきます。また、利用航空会社の変更により、お客様が受ける予定であった同サービスが受けられなくなった場合、理由の如何にかかわらず、当社は第21項(1)および第24項(1)の責任を負いません。
- 悪天候、天災地変、交通機関の遅延・不遇、スケジュールの変更・スライキ・経路変更等に当る旅行日程の変更・目的地滞在時間の短縮および観光地の変更・削除などが生じる場合があります。このようによるお断りし得ない事由の場合、当社に決費となりその責任は負いたしませんが、当初予定する日程に於ける当該旅行サービスが提供できるよう手配努力します。その場合、現地に追加手配した交通費、宿泊費等はお客様のご負担となります。